



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL https://www.fronteo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 上杉 知弘 (TEL) 03 (5463) 6344
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,496	△10.8	△907	—	△948	—	△1,037	—
2019年3月期第3四半期	8,407	△7.5	240	—	268	—	131	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △1,051百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 259百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△27.19	—
2019年3月期第3四半期	3.45	3.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,579	3,414	29.8
2019年3月期	13,442	4,622	32.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,151百万円 2019年3月期 4,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年2月14日)公表いたしました「2020年3月期 期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△6.8	△750	—	△840	—	△1,000	—	△26.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	38,149,862株	2019年3月期	38,123,862株
2020年3月期3Q	696株	2019年3月期	696株
2020年3月期3Q	38,143,604株	2019年3月期3Q	38,090,773株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは『Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～』という企業理念のもと、独自開発の人工知能（AI）エンジン「KIBIT（キビット）」及び「Concept Encoder（コンセプトエンコーダー）」を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

第3四半期連結累計期間の概況（2019年4月1日から2019年12月31日の9ヶ月間）

eディスカバリ（アジア企業案件）市場は今後も年平均成長率15%程度の拡大が続くと予想されております（Mordor Intelligence “Global e-Discovery Market 2017-2023”）。これは、eディスカバリの対象となる“企業が保有する電子情報のデータ量”が継続的に増大していることが主因であります。一方、データ容量あたりの解析サービス料の引き下げ圧力は年々高まり、不採算案件を抱え困窮するベンダーも多く発生しており、人件費が嵩み利幅の低いレビュー工程を下請けに切り出す戦略に出るベンダー等も出現してきております。

リーガルテックAI事業につきましては、eディスカバリ費用の7割を占めているレビュー工程はテクノロジーの活用による効率化を実現することで、その工程を大幅に削減し、利益率を上げることが可能です。高度な情報解析技術を有する当社では、これを大きなビジネスチャンスだと捉えています。

当社は、こうした市場環境の変化をいち早く捉え、2019年3月にリリースをしたAIレビューツール「KIBIT Automator」を活用した文書レビューの提案活動を推進しており、当第3四半期では国内において当該製品を活用した大型案件を受注することができました。これは、当該製品が国内の法律事務所においても高く評価されたことを示しております。

また、AIテクノロジーを主体とした事業モデルへの転換のために、2020年1月に発表したNASDAQ GLOBAL MARKETにおける上場廃止に伴うリソースの投下先の変更などとともに当連結会計年度下期に強化しており、今後の受注確度向上や売上増加へ繋げるべく、営業マーケティング施策・人材最適化など当連結会計年度内に完了する予定で計画通りに進行しております。

AIソリューション事業につきましては、一部の大口顧客においてはAI製品の導入が進み、現在はAIの本格的な普及期に入りつつあるため、実証実験を始める場合と比較して本格導入のための準備・決定に時間を要しております。そのため、当第3四半期におけるAIソリューション事業の成長率は想定を下回っているものの、中長期的な見通しに影響はないと考えております。

併せて、自社のブランディング、認知向上を目的として、AIの社会実装を拡げることをテーマとした大規模なカンファレンス「AI Business Innovation Forum」を2019年11月に開催いたしました。幅広くAIの活用事例を訴求し、新たなソリューションの提案とパイプラインの獲得に向け取り組んでまいります。

特に、ライフサイエンスAI分野*では、武田薬品工業株式会社と岩手医科大学と共に、AIやゲノムを用いてパーキンソン病の診断や治療を研究する共同研究を開発することを発表いたしました。人工知能（AI）エンジン「Concept Encoder（コンセプトエンコーダー）」を用いた解析により、パーキンソン病の診断に関わる重要な基礎情報を明らかにし、患者一人一人に合わせた個別化医療の実現に向け本研究を推進してまいります。

今後も、当社はライフサイエンスAI分野において、EBM（Evidence-Based-Medicine。根拠に基づく医療）に欠かさない「統計学的手法」を自然言語処理に導入したConcept Encoderの強みを活かし、ビッグデータの利活用並びにソリューション提供の促進を実現してまいります。

※2020年1月1日付にて、ヘルスケア分野をライフサイエンスAI分野に名称変更しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が7,496,079千円（前年同期比10.8%減）、営業損失907,358千円（前年同期は営業利益240,566千円）、経常損失948,537千円（前年同期は経常利益268,634千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,037,117千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益131,281千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

各事業の当第3四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

（リーガルテックAI事業）

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、従来法律事務所に一任されていたベンダーの決定権が、品質やコスト意識の高い顧客企業に移行するといった、商流の変化が昨今生じております。この市場環境の変化に対応するためAIを主体としたビジネスモデルへの転換を順調に推進しております。しかしながら現時点では大型案件の受注には至らず、売上高は5,971,698千円（前年同期比16.9%減）となりました。

② フォレンジックサービス

フォレンジックサービスにつきましては、AIレビュー製品「KIBIT Automator」の提案活動が奏功し、日本国内において当該製品を活用した大型案件を受注したことにより、売上高は632,274千円（前年同期比56.6%増）となりました。

以上の結果、リーガルテックAI事業の売上高は6,603,973千円（前年同期比13.0%減）となりました。一方、営業損益に関しましては、フォレンジックサービス売上高が前述のとおり前年同期比で増加したものの、利益率の高いeディスカバリサービスのHosting売上高等の減少の影響を補うまでは至らなかったこと及び将来的な成長に向けたシニアマネジメント層の雇用投資を行ったことによる人件費の増加等により営業損失691,722千円（前年同期は営業利益315,110千円）となったものの、上期に実施した米国子会社のコスト削減効果により、当第3四半期会計期間において赤字幅は大幅に縮小しております。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		売上高
① eディスカバリサービス	Review	1,871,394 (1,962,426)
	Collection, Process	1,062,096 (1,468,129)
	Hosting	3,038,208 (3,757,393)
	計	5,971,698 (7,187,949)
② フォレンジックサービス		632,274 (403,627)
リーガルテックAI事業売上高 計		6,603,973 (7,591,577)

（ ）は前第3四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	売上高
日本・アジア	3,105,066 (3,432,898)
米国・欧州	3,498,907 (4,158,679)
リーガルテックAI事業売上高 計	6,603,973 (7,591,577)

() は前第3四半期連結累計期間の実績

(AIソリューション事業)

AIソリューション事業につきましては、一部の大口顧客において、AIの本格的な普及期に入りつつあるため、本格導入のための準備・決定に時間を要していることから売上高は892,105千円（前年同期比9.3%増）となりました。営業損益につきましては、間接費用の増加及び今後の更なる売上拡大に向けたAI関連の人材増強を継続していること等が影響し、営業損失215,635千円（前年同期は営業損失74,544千円）となりました。なお、AIソリューション事業には提出会社の間接部門に係る費用244,761千円が配賦されています。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		売上高
AIソリューション事業	ビジネスインテリジェンス	768,942 (662,487)
	ライフサイエンスAI	76,350 (76,035)
	海外AI	46,813 (77,653)
AIソリューション事業売上高 計		892,105 (816,175)

() は前第3四半期連結累計期間の実績

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて2,863,024千円減少し、10,579,600千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,647,219千円減少し、4,215,599千円となりました。これは主に、その他のうち前払費用が123,427千円増加した一方で、売上高の減少に伴って受取手形及び売掛金が385,013千円減少したこと、そして売上高の減少と転換社債の償還に伴って現金及び預金が2,410,885千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて215,804千円減少し、6,364,001千円となりました。これは主に、為替の影響と償却によるのれんの減少137,917千円及び顧客関連資産の減少129,188千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,655,053千円減少し、7,165,570千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,325,174千円増加し、6,072,573千円となりました。これは主に、満期償還に伴い1年内償還予定の新株予約権付社債が1,250,000千円減少したものの、借入による短期借入金の増加600,000千円及び返済期限が1年内の長期借入金を固定負債から流動負債に振り替えたことにより1年内返済予定の長期借入金が2,025,019千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて2,980,227千円減少し、1,092,996千円となりました。これは主に、返済及び流動負債に振り替えたことによる長期借入金の減少2,847,879千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,207,970千円減少し、3,414,029千円となりました。これは主に配当金と親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1,184,721千円、為替換算調整勘定の減少50,957千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(2019年11月14日)から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926,008	1,515,123
受取手形及び売掛金	2,666,605	2,281,592
商品	1,051	188
貯蔵品	2,826	2,584
その他	351,042	555,901
貸倒引当金	△84,715	△139,790
流動資産合計	6,862,818	4,215,599
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	145,194	113,338
車両運搬具（純額）	1,952	804
工具、器具及び備品（純額）	483,269	513,598
リース資産（純額）	100,498	44,899
その他（純額）	12,549	23,024
有形固定資産合計	743,464	695,665
無形固定資産		
ソフトウェア	878,980	983,260
のれん	1,733,991	1,596,073
顧客関連資産	1,599,671	1,470,482
その他	326,763	364,410
無形固定資産合計	4,539,406	4,414,227
投資その他の資産		
投資有価証券	872,114	857,714
差入保証金	161,533	139,700
長期預金	221,980	219,120
繰延税金資産	11,123	13,647
その他	30,183	23,925
投資その他の資産合計	1,296,934	1,254,108
固定資産合計	6,579,805	6,364,001
資産合計	13,442,624	10,579,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,568	52,071
短期借入金	1,100,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	933,520	2,958,539
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,250,000	—
未払金	331,838	374,268
未払法人税等	80,292	37,894
賞与引当金	35,156	88,597
事業整理損失引当金	63,022	101,664
その他	815,999	759,536
流動負債合計	4,747,399	6,072,573
固定負債		
長期借入金	3,475,323	627,443
繰延税金負債	167,825	94,227
退職給付に係る負債	49,991	60,189
資産除去債務	45,755	46,140
その他	334,329	264,995
固定負債合計	4,073,224	1,092,996
負債合計	8,820,624	7,165,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,559,206	2,568,651
資本剰余金	2,343,293	2,352,737
利益剰余金	△676,120	△1,860,842
自己株式	△90	△90
株主資本合計	4,226,288	3,060,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,444	553,688
為替換算調整勘定	△412,128	△463,085
その他の包括利益累計額合計	118,316	90,603
新株予約権	227,797	200,522
非支配株主持分	49,597	62,447
純資産合計	4,622,000	3,414,029
負債純資産合計	13,442,624	10,579,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,407,752	7,496,079
売上原価	4,730,924	4,648,785
売上総利益	3,676,828	2,847,293
販売費及び一般管理費	3,436,262	3,754,652
営業利益又は営業損失(△)	240,566	△907,358
営業外収益		
受取利息	1,537	1,945
受取配当金	14,400	22,500
為替差益	104,308	—
その他	1,711	3,103
営業外収益合計	121,957	27,549
営業外費用		
支払利息	32,206	24,086
為替差損	—	38,833
シンジケートローン手数料	34,209	2,333
その他	27,472	3,475
営業外費用合計	93,889	68,728
経常利益又は経常損失(△)	268,634	△948,537
特別利益		
新株予約権戻入益	24,230	35,147
特別利益合計	24,230	35,147
特別損失		
減損損失	8,919	—
固定資産除却損	5,784	3,783
構造改革費用	—	154,240
特別損失合計	14,704	158,023
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	278,161	△1,071,413
法人税等	139,790	△47,146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,370	△1,024,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,089	12,849
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	131,281	△1,037,117

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	138,370	△1,024,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,746	23,244
為替換算調整勘定	117,234	△50,957
その他の包括利益合計	120,980	△27,713
四半期包括利益	259,351	△1,051,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,262	△1,064,830
非支配株主に係る四半期包括利益	7,089	12,849

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	リーガルテックAI	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,591,577	816,175	8,407,752	—	8,407,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,591,577	816,175	8,407,752	—	8,407,752
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	315,110	△74,544	240,566	—	240,566

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「AIソリューション」セグメントのビジネスインテリジェンス分野において保有している固定資産のうち、将来の使用が見込まれなくなった資産について、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は8,919千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	リーガルテックAI	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,603,973	892,105	7,496,079	—	7,496,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,603,973	892,105	7,496,079	—	7,496,079
セグメント損失(△)	△691,722	△215,635	△907,358	—	△907,358

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より「リーガルテック事業」を「リーガルテックAI事業」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。